

【今週の注目イベント・指標】(2020年11月30日～2020年12月6日)

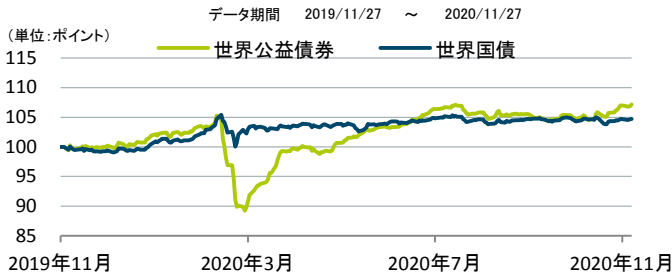
11月30日: 日本 10月 鉱工業生産、日本 10月 小売売上高、OPEC総会(オンライン)、独 11月 CPI、中国 11月 PMI(製造業・非製造業)、12月1日: 日本 10月 完全失業率、日本 10月 有効求人倍率、日本 第3四半期 設備投資、日本 11月 じぶん銀行PMI(製造業)、米国 財務長官とFRB議長、上院銀行委員会証言、OECD 経済見通し、「OPECプラス」会合(オンライン)、米国 11月 ISM製造業景況指数、ユーロ圏 11月 製造業PMI、ユーロ圏 11月 CPI、独 11月 失業率、12月2日: 米国 地区連銀経済報告(ページブック)、米国 11月 ADP雇用統計、ユーロ圏 10月 失業率、12月3日: 日本 11月 じぶん銀行PMI(サービス業・コンポジット)、米国 11月 28日終了週 新規失業保険申請件数、米国 11月 ISM非製造業総合景況指数、12月4日: 米国 11月 雇用統計、米国 10月 貿易収支、米国 10月 製造業受注

出所: Bloomberg等の情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント欄が作成

1. 市場騰落率(指数化、除く日本円、円換算ベース)

【対円為替ヘッジあり指数】

計算起点を100として指数化



資産区分		11月20日	11月27日	騰落率
世界公益債券※1		107.01	107.16	+0.1%
	世界国債※2	104.70	104.72	+0.0%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント欄が作成

【対円為替ヘッジなし指数】

計算起点を100として指数化



資産区分		11月20日	11月27日	騰落率
世界公益債券※3		104.17	104.73	+0.5%
	世界国債※4	104.16	104.80	+0.6%

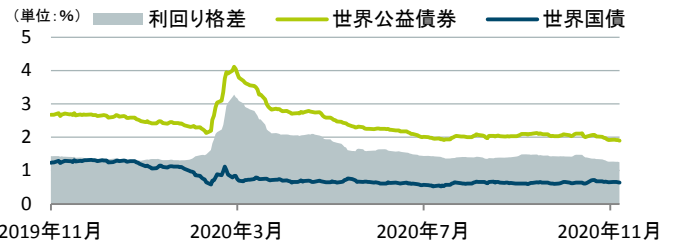
2. 利回りと利回り格差(除く日本円、対世界国債指数スプレッド)

	11月20日	11月27日	変化幅
①世界公益債券※5	1.91%	1.89%	-0.02%
②世界国債※6	0.65%	0.64%	-0.00%
③利回り格差(①-②)	1.27%	1.25%	-0.02%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント欄が作成

【利回りと利回り格差の推移】

データ期間 2019/11/27 ~ 2020/11/27



3. 短期金利と内外金利差の動向

		短期金利		変化幅	内外金利差(対円金利差)		内外金利差 変化幅
		11月20日	11月27日		11月20日	11月27日	
短期金利	日本円	-0.100%	-0.112%	-0.012%	-	-	-
	米ドル	0.150%	0.155%	+0.005%	0.250%	0.266%	+0.016%
	ユーロ	-0.578%	-0.581%	-0.003%	-0.478%	-0.469%	+0.009%
	英ポンド	0.040%	0.041%	+0.001%	0.140%	0.153%	+0.013%
	加ドル	0.469%	0.469%	+0.000%	0.569%	0.580%	+0.012%
	【ご参考】豪ドル	0.020%	0.020%	+0.000%	0.120%	0.132%	+0.012%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント欄が作成

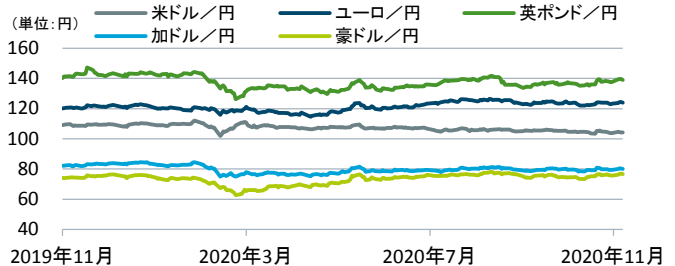
4. 為替レート※7の動向

		11月20日	11月27日	変化率
為替	米ドル/円	103.88	104.15	+0.3% 円安
	ユーロ/円	123.34	124.02	+0.6% 円安
	英ポンド/円	137.68	139.04	+1.0% 円安
	加ドル/円	79.43	79.98	+0.7% 円安
	【ご参考】豪ドル/円	75.60	76.63	+1.4% 円安

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント欄が作成

【主な為替レートの推移】

データ期間 2019/11/27 ~ 2020/11/27



【当レポートで使用した各種指数等について】

※1 世界公益債券: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koeki(日本円除く)(日本円、ヘッジ付き) Total Return Index

※2 世界国債: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries(日本円除く)(日本円、ヘッジ付き) Total Return Index

※3 世界公益債券: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koeki(日本円除く)(日本円、ヘッジなし) Total Return Index

※4 世界国債: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries(日本円除く)(日本円、ヘッジなし) Total Return Index

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※短期金利については、日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドは1ヵ月LIBOR、加ドルはカナダ銀行引受手形1ヵ月、豪ドルは1ヵ月BBSW(銀行間取引金利)を使用しております。

※騰落率・変化幅・変化率に関しては、端数処理の関係で数値が見え方が異なります。

※5 世界公益債券利回り: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koeki(日本円除く) Yield to Worst

※6 世界国債利回り: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries(日本円除く) Yield to Worst

※7 為替レート: 東京仲値(TTM)の為替レート

当資料中の各数値等は当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.068%(税抜1.88%)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会